

Morgan Stanley

For Immediate Release

モルガン・スタンレー

2007 年度第 4 四半期決算および 2007 年度通期決算を発表

2007 年度通期の純収入は 280 億ドル、継続事業による 1 株当たり利益は 2.37 ドル

**投資銀行、株式、資産運用業務は通年で過去最高の業績を達成
グローバル・ウェルス・マネジメント業務の税引前利益は前年比 127%増加**

**第 4 四半期業績は 10 月末時点における評価損に加えて、11 月に追加計上した 57 億ドルのモー
ゲージ関連の評価損を反映**

**同社は中国投資有限責任公司(CIC)による約 50 億ドルの長期投資で堅固な資本基盤を一段と強
化**

**さらに新たな経営幹部を積極的に登用し、自己勘定トレーディング業務を統合、リスク管理を一段と
強化**

[ニューヨーク、2007 年 12 月 19 日] モルガン・スタンレー(NYSE:MS、以下、同社)は本日、2007 年度(2006 年 12 月 1 日-2007 年 11 月 30 日)の継続事業による利益が 25 億 6,300 万ドル、希薄化調整後 EPS(1 株当たり利益)が 2.37 ドルになったと発表した。これに対し 2006 年度は、それぞれ 63 億 3,500 万ドルと 5.99 ドルだった。純収入(総収入から金利費用と貸倒引当金を差し引いた金額)は 280 億ドルと、過去最高を記録した前年の 298 億ドルから 6%減少したものの、同社史上 2 番目に高い数値となった。非金利費用は前年比 19%増の 246 億ドルだった。継続事業の株主資本利益率(普通株式)は前年度の 23.8%に対し、7.8%となった。

11 月に米国のサブプライムとその他のモーゲージ関連エクスポージャーで 57 億ドルの評価損を追加計上し、10 月 31 日時点の 37 億ドルの評価損(11 月 7 日に発表)と合わせて、第 4 四半期(2007 年 9 月 1 日-11 月 30 日)の評価損計上額は約 94 億ドルとなった。こうした評価損は合計で通年の継続事業による希薄化後 EPS と株主資本利益率(普通株式)をそれぞれ約 5.80 ドルと 19 ポイント押し下げた。

第 4 四半期の継続事業における損失は 35 億 8,800 万ドル、希薄化調整後一株当たり損失は 3.61 ドルとなった。これに対し、2006 年第 4 四半期の継続事業の利益は 19 億 8,200 万ドル、希薄化調整後 EPS は 1.87 ドルだった。純収入は前年同期の 78 億 4,900 万ドルに対し、マイナス 4 億 5,000 万ドルだった。非金利費用は前年同期比 3%増の 54 億ドルとなった。

2007 年度の純利益は 32 億 900 万ドル、希薄化調整後 EPS は 2.98 ドルとなった。これに対し前年度は、それぞれ 74 億 7,200 万ドルと 7.07 ドル。株主資本利益率(普通株式)は前年度の 23.5%に対し、8.9%だった。第 4 四半期の純損失は 35 億 8,800 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり損失

は 3.61 ドル。これに対し 2006 年第 4 四半期の純利益は 22 億 600 万ドル、希薄化調整後 EPS は 2.08 ドルだった。2007 年 6 月 30 日にスピノフする以前のディスカバー(Discover Financial Services)の業績は、税引後ベースで非継続事業に計上されている。

通期業績のハイライト

モルガン・スタンレーはモーゲージ関連業務を除き、今年度は際立って堅調な業績を達成した。

- 投資銀行業務の収入は前年比 31%増加し、過去最高の 55 億ドルとなった。アドバイザリー業務の収入は前年比 45%増の 25 億ドル、引受業務の収入は同 21%増の 30 億ドルとそれぞれ過去最高を記録した。モルガン・スタンレーは世界の取引完了ベースの M&A 取扱高で第 1 位、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 2 位を確保した。¹
- 株式のセールス&トレーディング業務は通年で過去最高の業績を達成し、純収入は 38%増の 87 億ドルを計上した。これはデリバティブ業務とプライム・ブローカレッジ業務が過去最高の業績を達成したことによるもので、こうした業務への投資を継続したことも寄与した。株式の引受業務の収入は 48%増加して過去最高の 16 億ドルを計上した。
- 債券のセールス&トレーディング業務は、金利・為替商品が前年比 62%増と過去最高、コモディティ商品も過去 2 番目の業績を達成したが、こうした堅調な業績は上記のモーゲージ関連の評価損に打ち消された。債券の引受業務の収入は 14 億ドルと過去最高だった。
- グローバル・ウェルス・マネジメントの純収入は 66 億ドル、税引前利益は前年比 127%増の 12 億ドルとなった。通年と第 4 四半期の税引前利益率はそれぞれ 17%および 21%と、2000 年以降で最高の利益率となった。また、第 4 四半期のファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入が 85 万 3,000 ドルと過去最高を達成し(ファイナンシャル・アドバイザーは前年比 6%増加)、通年の顧客資産の純流入額は 400 億ドルと堅調だった。さらに同社はエリン・A・マッコルガン氏をグローバル・ウェルス・マネジメントの社長兼最高執行責任者に指名した。同氏は 2008 年 4 月付けで就任する。
- 資産運用業務は今年度、運用資産が 5,970 億ドルと前年比 1,010 億ドル増加し、前年度の 93 億ドルの純流出に対し、過去最高となる 350 億ドルの純流入を記録するなど、過去最高の業績を達成した。税引前利益は 72%増加し、過去最高の 15 億ドルとなった。
- 同社の国際業務の収入は、欧州、アジア、エマージング市場がおしなべて好調で、前年比 44%増の 159 億ドルと過去最高を達成した。
- コールマン訴訟に関するフロリダ州最高裁判所の 2007 年 12 月 12 日の命令を受けて、同社は第 4 四半期に 3 億 6,000 万ドルの引当金を戻し入れた。

¹出典:トムソン・ファイナンシャル、2007 年 1 月 1 日-11 月 30 日

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のジョン・J・マックは次のように述べている。「モルガン・スタンレーが今四半期に計上した評価損は私にとって、また同社の社員、取締役会、株主にとって非常に遺憾なものである。最終的に同社の業績の説明責任は私が負っており、私は成果に基づく給与体系を重視している。そのため、私は報酬委員会に 2007 年のボーナスを受領しないと述べた。会社全体で我々は積極的に必要な変革を行っており、会社の一部門の小規模なトレーディング・チームによる単独の損失が他のほぼすべての業務部門でみられる業績モメンタムに影を落とすべきではないと考える。2007 年にモルガン・スタンレーは投資銀行、株式、資産運用業務で過去最高の業績を達成し、グローバル・ウェルス・マネジメントの税引前利益は倍増以上となった。我々が登用した新たな経営チームはこうした堅調な業績をさらに拡大することに寄与し、モルガン・スタンレーの世界クラスの営業基盤における際立った機会を実現する適切な能力を有している。我々は成長と収益性

をさらに高めることを目指し、自己勘定トレーディング業務を統合して、リスク管理機能を一段と改善し、中国投資有限責任会社の長期投資により我々の堅固な資本基盤をさらに強化した。市場環境の見通しは厳しいが、我々はグローバル・プラットフォームの構築を継続し、顧客と株主に価値を提供することに邁進している。」

同社は中国投資有限責任会社の約 50 億ドルの長期投資で堅固な資本基盤を一段と強化している

モルガン・スタンレーはまた、普通株式に強制転換するエクイティユニットを通じて約 50 億ドルを増資することについて、長期的な投資家である中国投資有限責任公司(CIC)と合意に達したと発表した。こうしたエクイティユニットは同社の堅固な資本基盤を一段と強化し、世界の成長機会を高めることに寄与する一方で、モルガン・スタンレーの中国における歴史的に緊密な関係と市場リーダーとしての地位を構築する。

マック CEO は次のように述べている。「モルガン・スタンレーは 2000 年以降、国際資本市場で中国のクライアントのために 450 億ドルの資金調達を手助けするなど、長年にわたって中国での業務に携わり、同国で明確な主導的地位を築いている。我々は CIC をモルガン・スタンレーの長期的な投資家として歓迎し、今回の合意は我々が手掛けている国々と重要度を高めている市場との資金フローを拡大するうえで重要なステップになると確信している。」

「我々が中国で過去 2 年間に行った投資は、同社のグローバルな事業基盤と業績を強化することに寄与している。CIC からの投資はモルガン・スタンレーのこうした成長市場との関係を強め、同社が 2008 年とそれ以降、法人・機関投資家向け証券業務、グローバル・ウェルス・マネジメント、資産運用業務において世界的な成長機会を追求するうえで必要な経営資源を確実に有することに寄与するだろう。」

CIC によるモルガン・スタンレーの普通株式保有はこうしたエクイティユニットの転換も含めて、同社の総発行済株式の 9.9%以下となる。CIC は受動的な金融投資家となる。CIC に特別な所有権はなく、モルガン・スタンレーの経営においても何ら役割は果たさず、同社の取締役会のメンバーを指名する権利もない。

各エクイティユニットは、基準価格と基準価格を 20%上回る上限価格の間の価格でモルガン・スタンレーの株式に強制的に転換する。基準価格は 2007 年 12 月 17 日の週に決定される。エクイティユニットは株式購入日の調整を条件として、モルガン・スタンレーの普通株式に 2010 年 8 月 17 日に転換される。各エクイティユニットは年 9%の固定金利を四半期ごとに支払う。

モーゲージ証券市場の混乱に対処し、事業全体のモメンタムを高める対策

モルガン・スタンレーはモーゲージ証券市場の混乱に対処し、大半の業務部門のモメンタム構築を継続する対策を相次ぎ講じている：

- ワリッド・チャマー氏とジェームス・ゴーマン氏を共同社長に任命し、マイケル・ペトリック氏をセールス&トレーディングのグローバル責任者に指名するなど、新たな経営幹部を登用し、法人・機関投資家向け証券業務全体で一連の経営陣交替を実施。

- 人員を増強し、コラム・ケラハー最高財務責任者の直属とするなど、同社のリスク管理機能を一段と強化。トレーディング業務でペトリック氏直属の新たに追加的なリスク監視機能を構築。
- 同社の自己勘定トレーディング業務全体をペトリック氏直属の共通のリーダーシップのもとに統合する。

第4四半期の評価損計上はモーゲージ市場の悪化継続を反映

第4四半期に同社は、2007年8月以降継続しているサブプライムと他のモーゲージ関連証券市場の悪化と流動性の欠如を受け、モーゲージ関連の評価損として合計94億ドルを計上した。このうち、78億ドルは同社の米国におけるサブプライム・トレーディング・ポジションの評価損である(10月31日時点の評価に基づき11月7日に発表したサブプライム関連資産の37億ドルの評価損を含む)。11月7日の発表時に指摘したように、年度末の評価額はそれ以降の市場環境に左右された。11月30日時点のこのポジションに関する我々の評価額は、観測可能な取引、市場環境の継続的な悪化、ABX指数の低下、モーゲージ関連の送金や最新の累積損失データなど他の市場動向を含む様々な事項を考慮している。11月30日時点で同社が引き続き抱えている直接的な米国のネットベースでのサブプライム・エクスポージャーは18億ドルと、8月31日時点の104億ドルから減少した。こうしたポジションの価値は引き続き時価評価で変動する。同社の米国における直接的なネットベースでのサブプライム・エクスポージャーの最新のスケジュールおよび詳細は補足説明書に記載されている。

加えて、同社の94億ドルのモーゲージ関連評価損は、欧州のノン・コンフォーミング・ローン(政府系住宅金融機関の基準を満たしていないローン)、CMBS、ALT-A、不良債権およびその他債権に関連する12億ドルの評価損も含んでいる。

さらに評価損には、「売却可能」に分類される同社傘下の銀行²の有価証券に関連する4億ドルの追加損失も含まれている。このポートフォリオは2007年11月30日付けでトレーディングに再指定され、将来のすべての調整は損益計算書で時価評価される。こうしたポートフォリオのすべての有価証券はAAA格の住宅用モーゲージ担保証券だけで構成され、サブプライム・ホール・ローンやサブプライム残存価値、CDOを含んでいない。

² Morgan Stanley Bank (Utah)および Morgan Stanley Trust FSBを含む

法人・機関投資家向け証券業務

2007年度通期

法人・機関投資家向け証券業務の税引前利益³は8億1,700万ドルと、前年度から89%減少した。純収入は24%減の161億ドルとなった。株式のセールス&トレーディング業務、アドバイザリー業務、引受業務は過去最高の業績を達成したが、これを上回る規模の債券のセールス&トレーディング業務の低迷で打ち消されたためである。2007年度の税引前利益率は2006年度の37%に対し5%、株主資本利益率は前年度の30%に対し4%となった。

- アドバイザリー業務の収入は前年比45%増加し、過去最高の25億ドルとなった。引受業務の収入は前年比21%増加し、過去最高の30億ドルとなった。株式引受業務の収入は同48%増の16億ドル、債券引受業務の収入は同1%増の14億ドルとそれぞれ過去最高を記録した。

- 2007年1～11月では、世界の取引完了ベースのM&A取扱高で第1位(シェアは37%)、世界の公表ベースのM&A取扱高で第2位(同33%)、世界のIPO引受高で第3位(同8%)、世界の株式および株式関連証券の引受高で第5位(同7%)、世界の債券引受高で第5位(同5%)を確保した。¹
- 債券のセールス&トレーディング業務の収入は前年比93%減の7億ドルと、モーゲージ関連の評価損に起因するクレジット商品の巨額の損失を反映した結果となった。金利・為替商品は金利、エマージング市場、外国為替の増収を受け、過去最高の業績を記録した。コモディティー商品は、石油、電気、天然ガスのトレーディング業績が低迷し、過去最高を記録した前年実績から減収となった。前年度のコモディティーの業績には、ストラクチャード取引で計上した収入も寄与した。債券のセールス&トレーディングは一部の長期債に関するモルガン・スタンレーのクレジット・スプレッドが拡大したことから約4億5,000万ドル押し上げられた。
- 株式のセールス&トレーディング業務の収入は前年比38%増の87億ドルと、過去最高を記録した。過去最高を記録した国際業務の業績がデリバティブとプライム・ブローカレッジ業務の過去最高の純収入、現物株の堅調な業績に寄与したが、クオンツ戦略のトレーディング収入の減少で一部打ち消された。株式のセールス&トレーディングも一部の長期債に関するモルガン・スタンレーのクレジット・スプレッドが拡大したことから約3億9,000万ドル押し上げられた。
- その他のセールス&トレーディング業務の約12億ドルの損失は、非投資適格企業に対する買収向け融資および前述した同社傘下銀行²の有価証券の評価損に主に関連する融資と融資枠が原因である。
- プリンシパル・インベストメントの利益は2006年度の10億8,100万ドルに対し、14億5,900万ドルとなった。大幅な増益は、従業員繰延報酬制度、共同投資プラン、Grifols S.A.、Bovespa Holding S.A.のリターンに伴う投資収入によるものである。
- 非金利費用は前年比15%増の153億ドルとなった。事業の活発化と事業投資の拡大、さらにはSaxon Capital、TransMontaigne、Heidenreich Marine, Inc.に関連する営業費用がコールマン訴訟関連の引当金の戻入れで補いきれず、人件費以外の費用は前年比で増加した。人件費も増加した。コールマン訴訟関連引当金の戻入れを除いた非金利費用は前年比17%増加した。

³ 非連結子会社および関連会社の利益/(損失)および税金を計上する前の継続事業による利益/(損失)

第4四半期

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引前損失は64億7,900万ドルと、2006年第4四半期の22億ドルの税引前利益から減少した。これは前述したモーゲージ関連評価損が主な原因である。純収入は前年同期の55億ドルの純収入に対し、34億ドルの損失となった。

- アドバイザリー業務の収入は前年同期比30%増の7億7,900万ドルと、過去最高を記録した。
- 引受業務の収入は前年同期比18%減の5億8,400万ドルとなった。株式引受業務の収入は同37%増の3億4,800万ドル、債券引受業務の収入は同48%減の2億3,600万ドルとなった。

- 債券のセールス&トレーディング業務は、モーゲージ関連の評価損計上を受けて、前年同期の23億ドルの純収入に対し79億ドルの純損失となった。コモディティー商品も石油と電気の不利なポジショニング、ストラクチャード取引きの減少が響いて減収となった。金利・為替商品はボラティリティ上昇の追い風を受け、金利、エマージング市場、外国為替の純収入が増加した。
- 株式のセールス&トレーディング業務の純収入は前年同期比72%増の25億ドルと、過去最高を記録した。現物市場とデリバティブ市場におけるトレーディング収入の増加と堅調な顧客資産の流入が収入を押し上げた。プライム・ブローカレッジ業務の収入は過去最高となった第3四半期を若干下回ったものの、前年同期実績を大幅に上回った。
- 投資収入は前年同期の3億3,500万ドルから4億9,600万ドルに増加した。大幅な増益は、従業員繰延報酬制度、共同投資プランとBovespa Holding S.A.のリターンに伴う投資収入によるものである。
- 95%の信頼区間で測った同社全体の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は、2006年第4四半期の6,100万ドル、2007年第3四半期の8,700万ドルに対し、8,900万ドルとなった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR は2006年第4四半期の6,700万ドル、2007年第3四半期の9,100万ドルに対し、9,800万ドルとなった。第4四半期末時点の同社全体のトレーディング VaR は7,800万ドル、同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの VaR は8,300万ドルと、2007年第3四半期末時点のそれぞれ8,100万ドルと8,400万ドルから減少した。
- 非金利費用は前年同期比7%減の31億ドルとなった。人件費は減収を反映して前年同期実績を下回った。事業の活発化と事業投資の拡大により人件費以外の費用は増加したが、コールマン訴訟関連引当金の戻し入れで一部相殺された。この引当金の戻し入れを除く非金利費用は前年同期比4%増となった。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

2007 年度通期

グローバル・ウェルス・マネジメントの税引前利益は、2006年度の5億800万ドルに対して11億5,500万ドルとなった。2007年度の税引前利益率は2006年度の9%に対し17%だった。株主資本利益率(普通株)は純利益の増加に加えて、同業務に必要な資本の減少を反映した結果、2006年度の11%に対し41%となった。

- 純収入は前年比20%増の66億ドルとなった。引受業務の増収を含むトランザクション収入の増加、手数料ベース商品の伸びに起因する資産運用収入の増加、ならびに銀行預金のスウィープ・プログラムの伸びに伴う純金利収入の増加が寄与した。
- 非金利費用は前年比9%増の55億ドルとなった。これは収入増に伴う人件費の増加が主因であるが、主に法務・規制関連費用の減少と、業務全体の継続的なコスト規律による人件費以外の費用の減少で一部相殺された。

第4四半期

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの税引前利益は3億7,800万ドルと、2006年第4四半期の1億6,900万ドルから124%増加した。税引前利益率は前年同期の12%から21%に上昇した。株主資本利益率(普通株)は純利益の増加に加えて、同業務に必要な資本の減少を反映した結果、前年同期の17%から52%となった。

- 純収入は前年同期比23%増の18億ドルとなった。トランザクション収入の増加、手数料ベース商品の伸びを受けた資産運用収入の増加、ならびに銀行預金のスウィープ・プログラムの伸びに伴う純金利収入の増加が寄与した。
- 非金利費用は前年同期比10%増の14億ドルとなった。人件費は主に同業務の収入と投資の拡大を反映して前年同期から増加した。非金利費用は主に事業の活発化を反映して前年同期から若干増加した。
- 総顧客預り資産は前年同期比12%増の7,580億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は同3%増の2,010億ドルで、総顧客預り資産に占める比率は27%となった。
- 第4四半期末時点で8,429名いるファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の1人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均はそれぞれ過去最高の85万3,000ドルおよび9,000万ドルとなった。

資産運用業務

2007年度通期

資産運用業務部門は前年度の8億5,100万ドルを72%上回る14億6,700万ドルの税引前利益を計上した。2007年度の税引前利益率は2006年度の25%に対し27%だった。通年の株主資本利益率(普通株)は前年度の21%から26%に上昇した。

- 純収入は59%増の55億ドルとなった。これはマーチャント・バンキング業務⁴の従業員繰延報酬と共同投資制度に関連する収入を含む投資収入の大幅な増加が主因である。運用資産の拡大に伴う資産運用・管理手数料の増加、より良好な資産構成、FrontPoint Partnersをはじめとするオルタナティブ業務の伸びを主に反映した運用報酬の増加も寄与した。
- 非金利費用は主に繰延報酬制度、業務の活発化に伴う投資、収入増に関連する費用を反映した人件費の増加によって55%増の40億ドルとなった。人件費以外の費用はFrontPoint Partnersの買収に関連したサブ・アドバイザー手数料の増加とより高い水準の業務関連投資と活動のため、前年度から増加した。

⁴ マーチャント・バンキング業務には不動産、プライベート・エクイティ、インフラ関連業務が含まれる。

第4四半期

資産運用業務の税引前利益は2006年度第4四半期の2億6,800万ドルに対して2億9,400万ドルとなった。第4四半期の税引前利益率は前年同期の28%に対し24%、株主資本利益率(普通株)は前年同期の23%に対し18%だった。第4四半期決算には資産運用業務が保有する、ストラクチャード・インベストメント・ビークルが発行した証券に関連する約1億2,900万ドルの損失(SIV関連損失)が含まれる。

- 純収入は前年同期比 29%増の 13 億ドルとなった。これは運用資産の増加と FrontPoint Partners をはじめとするオルタナティブ業務の運用報酬の増加による資産運用・管理手数料の増加を主に反映している。従業員繰延報酬と共同投資制度に関連する収入を含む投資収入は前年同期から増加した。これは不動産業務部門の減益を上回る、プライベート・エクイティ業務の増益が寄与した。トレーディング収入は前述の SIV 関連損失を反映している。
- 非金利費用は前年同期比 36%増の 10 億ドルとなった。前述の従業員繰延報酬および共同投資制度を含む増収に起因する人件費の増加が響いた。人件費以外の費用は事業の活発化と FrontPoint Partners に関連する営業費用のため前年同期から増加した。
- 資産運用業務の第 4 四半期の顧客資産の純流入額は 4 億ドルとなった。主に米国以外の販売チャネルからの長期資金の流入は 56 億ドルと、5 四半期連続の長期資金の流入となった。短期資金の流出は 52 億ドルとなった。機関投資家の資金流出は 29 億ドルと、前四半期に獲得した推定 52 億ドルの顧客資産の流出が要因となった。
- 2007 年 11 月 30 日時点の顧客預り資産は、オルタナティブ商品、株式、法人・機関投資家向けマネーマーケット商品の各資産クラスの伸びに牽引され、過去最高の 5,970 億ドルとなり、前年同期比で 1,010 億ドル(20%)増加した。これには主に相場上昇と顧客資産の純流入が寄与した。
- リPPER・ランキングの上位半分に占める同社の長期ファンドの資産の比率は単年度で 49%、3 年間で 56%、5 年間で 73%、10 年間で 78%だった。

その他の事項

2007 年度の継続事業の年間実効税率は 24.5%と、前年度の 30.1%から低下した。これは主に減益によって永久差異の効果が拡大したことを反映している。前年度には連邦税の監査結果を受けた所得税の恩典が含まれていたが、この恩典を除くと、2006 年度の継続事業の年間実効税率は 32.8%だった。

モルガン・スタンレーが 2006 年度末以降に実施した自社株買いは 2007 年 11 月 30 日時点で普通株式約 5,200 万株に達した。

同社の Tier1 自己資本と普通株式の第 4 四半期の平均はそれぞれ 323 億ドルおよび 329 億ドルであり、2007 年 11 月 30 日時点ではそれぞれ 294 億ドルおよび 302 億ドルであった。同社の経済的資本(economic capital)モデルは、規制上の自己資本の利用と、同社の資本金額が業務活動のリスクを確実に支えるためのストレス損失、営業権、主要投資リスク向けの追加資本に基づき経済的資本を各セグメントに割り当てる、継続企業アプローチに基づいている。同社は引き続き自己資本比率規制を大幅に上回る総資本の水準を維持するものの、第 4 四半期末には同四半期の損失と法人・機関投資家向け証券業務部門に割り当てる資本の増加のため、同社の未配分の経済的資本は 41 億ドルのマイナスとなった。同社は規制当局の要件を満たすことに加え、業務の機会が浮上した時にこれを活用できるような十分な資本力を保有していることが重要と考える。CIC からの約 50 億ドルの長期的な資本投資は同社の資本基盤をさらに強化し、これらの目的の達成を可能とするものである。

第4四半期に、同社はMSCIの少数株主持分の新規株式公開(IPO)を完了した。

同社は取締役会が四半期ベースの配当を普通株1株当たり0.27ドルに決定した旨を発表した。配当金は2008年1月11日時点の普通株主に対し、2008年1月31日付けで支払われる。さらに同社は取締役会がシリーズA変動利付き非累積優先株(優先株1株につき1,000分の1の権利を持ち、0.37966ドルの配当を有する預託株式)1株当たり379.66ドルの四半期ベースの配当を2007年12月31日時点の優先株株主に対し2007年1月15日付けで支払うと発表した。

2007年11月30日現在の総資本は1,937億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式、優先株式および劣後債361億ドルを含む)、発行済み株式数11億株に基づく普通株式1株当たり簿価は28.56ドルである。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界33カ国にある600以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細についてはwww.morganstanley.comを参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)のInvestor Relationsのセクションでも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、資料作成時の経営者の推定、予想または信念を反映したものであり、実際の結果と大きく異なるリスクおよび不確実性が存在するため、読者は予想的見解を過度に信用すべきではない。実際の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム10-Kに基づく2006年度同社年次報告書のPart I、Item1の直前に記載されている「予想的見解」の項、Part 1、Item1に記載されている「市場の競争」および「各種規制」の項、Part 1、Item1Aに記載されている「リスク要因」の項、Part II、Item7に記載されている「業績に影響を及ぼした各種要因について」の項を参照されたい。